



県平和委員会「第56回総会」開く

石川県平和委員会の「第56回総会」が5月22日、金沢市近江町交流プラザで開催され、21年度の活動の総括・決算、22年度方針・予算などが審議承認され、新年度の役員を選出しました。

～新年度役員（敬称略）～

▼代表理事 内藤晴一郎、山野健治。▼常任理事 柴原和美（事務局長）、藤田克彦（同次長）、村中香子（同次長）末友雅子、佐藤公男。▼理事12名と顧問に日谷守。

第72回全国大会は、今年もオンラインで開催

今こそ平和委員会の輪を広げよう

6月4日・5日の2日間開催された「日本平和委員会の第72回全国大会」は、新型コロナウイルスの感染症を考慮して、3年連続のオンライン開催となりました。

大会では、全国各地から米軍と自衛隊一体化の状態や基地強化とそれに対する果敢な

取り組みが報告され、平和委員会の役割発揮が重要との認識で意思統一されました。

県平和委員会から、全国理事の山野健治代表理事と柴原和美事務局長、村中香子常任理事が出席しました。

詳しくは、平和新聞6月25日号を参照ください。

「戦争か平和か」を問う7月10日投票の参議院選挙にあたり、日本平和委員会は2枚のチラシを発行しました。

参議院選挙 どうしたら平和を守れるの？ 憲法9条による平和外交をすすめる選択を。

6月22日公示、7月10日投票の参議院選挙は、日本の平和の進路に大きな影響を及ぼします。ロシアのウクライナ侵略は絶対に許せません。これをストップさせ、平和な世界とアジア、日本をつくるために、いま何が求められているのでしょうか。

「侵略やめ、国連憲章守れ」の声を

いま求められているのは、「ロシアは侵略止めよ、国連憲章守れ」の1点で、国際的な大包围網をつくることです。第二次世界大戦後、二度と戦争の参加をくりかえすまいと打ち立てられた国連憲章は、「紛争の平和的解決」「武力の威嚇・行使の禁止」をルールとしました。これを守り、強めることを求められています。

核兵器禁止条約に参加する政府を

ロシアが核兵器使用の威嚇をくりかえす中で、核兵器の製造・保有・実験・使用・威嚇を全面的に禁止した核兵器禁止条約を世界に広げることが、いよいよ求められています。被爆国・日本政府こそ、核兵器禁止条約に率先して署名・批准し、核保有国に参加を迫るべきです。東アジアを核と核の対決から、非核の地域へと転換する先頭に立つべきです。

軍事強化でなく、平和の枠組みを

政治の役割は、戦争を起こさないための外交に知恵と力を尽くすことです。

対立を激化させる軍備競争の強化ではなく、地域のすべての国々が対話のテーブルに着き、紛争の平和的解決に努力する枠組みをつくることを、求められています。ASEAN(東南アジア諸国連合)は、ASEAN10カ国と日米中など8カ国で構成する「東アジアサミット」を強化し、この地域を「紛争の平和的解決、武力行使と威嚇の政策」の原則に即して、「対抗でなく対話と協力の地域」にしようとしています。この流れを合流し、東アジアを対抗ではなく、対話と協力の地域にしていきましょう。

憲法9条にもとづく平和外交をめざす人々を選びましょう。

日本平和委員会

http://peace.org

東京都千代田区千代田1-4-9 平和会館4階

TEL03-3451-6377 FAX03-3451-6277



岸田自公政権と補完勢力のすすめる

憲法改悪 大軍拡 ストップ!



いまこそ、憲法9条活きた平和外交が求められています(裏面参照)。ところが、岸田自公政権は、ロシアのウクライナ侵略を口実に、憲法改悪、「敵基地攻撃」軍拡、軍事費増、非核三原則破壊など、危険極まりない「戦争する国づくり」を、参議院選挙後、一気にすすめてまいっています。これは周辺国との核軍拡競争を激化させ、戦争の危険を高める道です。この動きに、NO!の審判を下しましょう。

自民・公明政権

日本維新の会、国民民主

憲法改悪	9条への自衛隊明記などめざす=アメリカの戦争に参加する集団的自衛権行使可能に	9条改悪、緊急事態条項も(維)改憲推進(国)
核兵器使用態勢の強化	核兵器禁止条約参加拒否、米軍の核兵器使用態勢(「拡大抑止」)強化。核兵器持ち込み容認	「核共有」も議論(維) 閣僚級「拡大抑止」協議(国)
「敵基地攻撃」軍拡	年内に国家安全保障戦略への明記めざす=米軍と共に他国を先制攻撃・全面攻撃する道	「専守防衛」見直し(維) 「打撃力」整備(国)
軍事費増	「5年以内」の増増めざし「防衛力の技術的強化」	防衛費倍増めざす(維) 必要な増額(国)
沖縄新基地建設	民意無視し、推進する立場を表明	新たな解決策を協議(維、国)

軍事費増は、暮らしも平和も壊します!!

自民も維新も軍事費を現在の5.4兆円から、国内総生産(GDP)比2%以上(11.2兆円)に増やすことを掲げています。約6兆円の増額、消費増税3%増税に匹敵、財政制度等審議会の提言(4月)は、そのためには「他経費を削減するか、国民負担を増加させるか」と述べています。この道をストップし、「軍事費を暮らしにの審判を下しましょう!」

軍事費がGDP比2%以上になると…

閣僚級審議料を7.7に引き上げ

世界第3位の軍事大国に

消費増税3%増税に匹敵

6兆円増

11兆円超に!!

GDP比2%以上

2019 (年産) 5.2兆円

2020 5.26兆円

2021 5.34兆円

2022 5.4兆円

軍事費6兆円があれば…

(東京新聞6月3日付を参照)

教育なら ●大学授業料無償化 1・9兆円 ●中小学校の給食無料化 438.6億円

年金なら ●受給者全員に一年12万円の増額 4兆8366.6億円

医療なら ●自己負担(1~3割)ゼロに 5兆3146.6億円

（丸山）